

COO メッセージ

「やっと来てくれたか。20 年間待っていたよ」という、うれしく、重い言葉をたくさん頂きました。この言葉に報いるように、お客さまや代理店との繋がり、協創関係を作っていきたいと思います。米州代理店へは販売チャネルの多様化、ファイナンス事業の拡充も進めています。バリューチェーン事業は 2025 年度に売上収益比率 50% 超（2024 年 3 月期：39%）をめざしていますが、その後どの様な方向性を新たに示すかが重要です。バリューチェーン比率は事業の安定性を高める指標の一つであり、景気に影響されやすい事業環境の中で業績の安定性を測る指標ですが、これだけが高ければ良いというわけではありません。新車販売次第で比率が低下するケースもあるため、絶対値である金額の KPI 設定も検討しています。収益を安定させた先には、当社の製品やソリューションを選んでいただくお客さまの拡大を見込んでいます。

サステナビリティ活動と ステークホルダーエンゲージメント

世界それぞれの地域で豊かな世界を作ることと、GDP の総和には一定の関係性があります。長期的なスパンにおいて世界各地で豊かな街を創ることを推進するため、建設機械の需要はこれからも増大が予想されます。需要は一時的に減少する時期があり、2024 年度もその可能性が高いと予想していますが、建設機械業界は全体として長期的な成長産業です。

それと同時に、サステナブルな成長のためには限りある資源を有効活用することが必要です。ここに、我々の存在意義があり、ビジネスチャンスがあると考えます。我々は建設機械というハードを使いな

がら、お客さまの課題の中で環境対応を含めたカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現へ貢献していきます。この展開には DX とアライアンスが重要であり、当社グループは、その知見の獲得に努めてまいります。

我々はお客さまの車体稼働年数を 1.5 倍にするという、一見メーカーの利益に逆行する方針を打ち出しました。これは長期的な成長を睨みながら、お客さまへソリューションを提供する、地球環境的なソリューションとしてのサーキュラーエコノミーを打ち出す当社の戦略として、お客さまに受け入れられることと確信しています。稼働台数から収益が上がってくるもの、それがバリューチェーン事業です。稼働台数を増やすために新車の販売が必要ですが、よりバリューチェーンを重視した事業展開を図ることで、稼働台数と関与できる捕捉率を引き上げます。毎年の新車販売に加えて、市場で稼働する車体稼働年数を 1.5 倍にすると部品販売やオーバーホールなどのターゲットとなる稼働台数も 1.5 倍と利益の源泉が増えるため、この状況をめざしていきます。これは、サーキュラーエコノミーにもつながります。また、純正部品でメンテナンスされる自社レンタルを行うことで、高い中古価格の維持が可能になります。バリューチェーンの各プロセスで高い捕捉率が獲得できれば、業績が安定し、ブランディング効果から新車にもプラスになります。新車の需要環境は景気に影響されやすいためバリューチェーン事業を強化することが大事です。

当社のサステナビリティ活動は、ビジョンである「豊かな大地、豊かな街を未来へ 安全で持続可能な社会の実現に貢献します」への寄与が最も重要です。外部環境の変化に伴う主なリスクと機会のもと、マテリアリティの実現をめざしています。例えば、「気候変動に挑む製品・技術開発」は建設機械を電動化することなどがあり、「資源循



ザンビアのファースト・クワンタム社の鉱山現場でお客さまと（右から4番目が先崎社長）

環型ビジネスへの転換」は再生事業を含むバリューチェーン事業を拡大しながら、車体稼働年数を延ばすと同時にサーキュラーエコノミーに貢献することなどです。「グローバルガバナンスの強化」はグローバルにサプライチェーンを高度化して、ここで人材活用することにより、地域社会へ貢献することです。すべてのマテリアリティが我々のビジョンと深くつながっていますが、ここでは世界共通の目標である SDGs のもと、すべてのステークホルダーとの価値協創が必要です。

従業員とのエンゲージメントは個人個人の活動や成果がどのようにお客さまの課題解決につながっているのか、お客さまの不満だけでなく喜びの声をどう伝えるのか、などが重要と考えています。これが、ソリューションプロバイダーの考え方に繋がります。

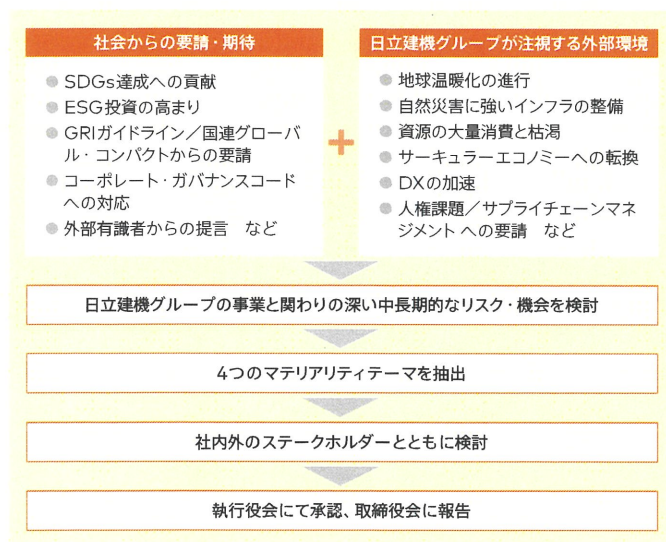
お客さまとの関係は、上下関係はありません。我々は、お客さまにとって課題を解決してくれる、無くてはならない存在になり、お客さまと日立建機グループがお互いを必要とする関係になることが究極のあるべき姿です。代理店や取引先を含むパートナー企業も同様で、

日立建機グループのマテリアリティ

日立建機グループでは、2021年にSDGsやESGといった社会課題の視点と、自社の企業価値の向上および毀損につながる外部環境の視点の両面からマテリアリティ（重要課題）の見直しを実施しました。中長期的なリスクと機会を検討して、事業におけるインパクトが大きいと考えられる4つのテーマを抽出し、社内外のステークホルダーと議論を重ね、執行役会で承認を受け、取締役会で報告の上、特定しています。さらにマテリアリティごとにKPI（重要業績評価指標）を設定し、達成に向けたアクションプランの遂行を含め、サステナビリティ・ガバナンス体制のもとで進捗管理を行い、着実な遂行をめざしています。

本マテリアリティは、外部環境の変化等を踏まえ、今後も随時見直しを行っていきます。

■マテリアリティの特定プロセス



リスクと機会

外部環境	リスク	機会	マテリアリティ
地球温暖化の進行	・ 自然災害による操業の停止 ・ 各国・地域の環境規制強化によるコスト増加 ・ 脱炭素社会への移行で産業構造が変化することに伴う事業活動への影響	・ 環境配慮製品・サービスの需要増加 ・ 環境に配慮した取り組みが評価されることによるESG投資の呼び込み	気候変動に挑む 製品技術開発
自然災害に強い インフラの整備	・ インフラ整備遅延に起因するサプライチェーンの寸断による事業活動への影響	・ インフラの維持管理・更新工事の需要増加	
生物多様性の損失	・ 事業活動による生物多様性への影響	・ 自然環境に配慮した製品開発やサーキュラーエコノミー推進による生物多様性への貢献	資源循環型 ビジネスへの転換
資源の大量消費と 枯渇	・ 取り組みの遅れによる企業価値の毀損 ・ 省資源に適した設備導入のためのコスト増加	・ 資源消費の最小化と顧客価値の最大化を両立したビジネスの実現	
サーキュラー エコノミーへの転換	・ 転換に向けた初期投資の増加 ・ 製品の回収処理コストの増加 ・ 調達コストの増加	・ 新しいビジネス機会・市場・需要の増加 ・ 製造コストの削減	
DXの加速	・ 競合企業の事業拡大や新規参入による競争力の低下 ・ 変容するお客さまのニーズに対応するための開発コストの増加	・ 戦略の深化につながるスタートアップ企業との接点の拡大、独自技術を持つ企業との連携 ・ デジタル技術を活用した製品・サービス・ソリューションの提供	社会基盤を支える 顧客課題の解決
労働人口の減少	・ 建設業界の人材不足に起因する課題に対処できない場合の売上への影響	・ 安全性や生産性を高めた製品・サービス・ソリューションの提供	
安全・品質への要請	・ 安全や品質を損なう製品による社会的信用の失墜	・ 安心して使用いただける製品の継続的な提供によるお客さまの信頼獲得	
人権課題／ サプライチェーン マネジメントへの要請	・ 人権侵害による社会的信用の失墜 ・ ビジネスパートナーに対する信用の失墜	・ 人権への適切な取り組みによる社会的信用の獲得	
地政学リスクの増加	・ 輸出入の規制強化による事業活動への影響	・ リスクマネジメントの実施による経営戦略への反映	グローバル ガバナンスの強化
企業統治における 透明性の確保	・ 透明性の不足による競争力の低下	・ 企業価値の向上と持続的な成長	

イントロダクション	マネジメントメッセージ	持続可能な企業価値向上に向けて	中期経営計画の達成に向けた戦略	グローバル事業展開／地域別成長戦略	持続的な成長を支えるサステナビリティ推進の取り組み	データ集
-----------	-------------	-----------------	-----------------	-------------------	---------------------------	------

日立建機グループのマテリアリティ

マテリアリティと KPI

マテリアリティ	重点施策	管理指標（KPI）			2022年度実績	2023年度実績	2025年度目標	2030年度目標
気候変動に挑む製品・技術開発 13	脱炭素技術の開発加速	CO ₂ 削減	製品使用時 (Scope3 カテゴリー1)	CO ₂ 削減(総量)2010年度比	▲21.9%	▲20.1%	▲22%	▲33%
	再生可能エネルギーの積極的な導入、計画的な高効率設備投資		自社生産 (Scope1+2)	CO ₂ 削減(総量)2010年度比	▲33.0%	▲40.4%	▲40%	▲45%
資源循環型ビジネスへの転換 12	サーキュラーエコノミーを背景に、部品リユース・リサイクルビジネスの展開	資源循環	バリューチェーン	部品再生による再利用重量増加率 2022年度比	±0%	+7.4%	+40%	+150%
	廃棄物の削減		廃棄物	再資源化率（国内）	93.7%	92.9%	94%	99.5%以上をめざす
	水資源の有効利用		水	使用量削減（原単位） 2010年度比	▲31.7%	▲39.9%	▲34%	水の再生利用の高度化・地域へのインパクト最小化
	保証付き、整備済みのブランド中古車の展開	サーキュラーエコノミー推進による地域共生	中古車事業 売上収益の拡大 2022年度比		±0%	▲3.3%	+8%	地域のニーズに合った製品の普及
			保証付き中古車 ^{*1} の販売台数伸び率 2022年度比		±0%	+24.7%	+5%	+10%
	データを活用したレンタル機の高稼働化		レンタル事業 売上収益の拡大 2022年度比		±0%	+10.3%	+30%	地域のニーズに合った製品の普及
			日本国内のレンタル稼働率(3製品 ^{*2} 合計) 2022年度比		±0%	▲0.2%	+4%	+9%
社会基盤を支える顧客課題の解決 9	協調型建機や運転支援システム、サイトセーフティへの貢献	安全性向上	当社建機起因の事故低減機能の搭載		衝突被害軽減アシスト装置を発売 (小型道路機械)	施工現場の労働環境の改善、安全性の向上をめざして、遠隔・自動化ソリューションに対応する油圧ショベルのベースマシンを開発	人と機械の協調制御実現	転倒・接触死亡事故「ゼロ」への貢献
	建機の自動化・遠隔化の開発加速	生産性向上	生産性向上に寄与する製品・システムの開発・拡充		2023年度末までにカンサンシ銅・金鉱山(ザンビア)でエンジンレス・フル電動ダンプトラックの実証試験開始に向け開発推進	遠隔操作ソリューションに対応した油圧ショベル「RBTシリーズ」(2024年5月発売)、ならびに遠隔操作ソリューションを開発	生産性向上に寄与する製品・システムの開発・拡充に向けた取り組み状況の開示	自動化・省力化建機の標準化をめざして
	建機の安定稼働によるライフサイクルコストの低減	ライフサイクルコストの低減	「ConSite Pocket」 ^{*3} 月次アクセスユーザ数		3,619ユーザ	4,470ユーザ	5,500ユーザ	7,000ユーザ
			中古車のステータスチェンジ ^{*4} 実施件数		1,356件	2,391件	3,000件	4,200件
			「ConSite OIL」 ^{*5} 状態監視によるエンジンオイル交換実施率		77%	72%	80%	90%
	製品・ソリューションの開発加速	研究開発体制	売上収益研究開発費比率		1.9%	2.2%	3%以上	3%以上

日立建機グループのマテリアリティ

マテリアリティと KPI

マテリアリティ	重点施策	管理指標 (KPI)		2022年度実績	2023年度実績	2025年度目標	2030年度目標
グローバル ガバナンスの 強化  	バリューチェーンにおける人権尊重	人権の尊重	「ビジネスと人権」に関する教育受講率	94.6%	95.0%	100%	100%
	グローバル人材マネジメントの推進	グローバルリーダー	リーダーシップ研修受講率 (グローバル)	84%(累積)	82%(累積)	100%(累積)	100%(累積)
	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DE&I)	ダイバーシティへの取り組み	男女別の管理職比率 (連結)	女性11.2% 男性16.0%	女性10.8% 男性15.8%	女性13% 男性15%	男女同率化をめざす
			海外グループ会社のGM以上の現地化比率	72%	71%	75%	87%
	グローバル労働安全衛生マネジメント	労働災害	労働災害ゼロ (前年度比)	145%(2021年度比、国内)	135%(2022年度比、国内)	▲50% (2024年度比)	ゼロをめざす
	公正で責任ある調達	公正で責任ある調達	サプライチェーンサステナブル調査の実施	84%	93%	95%	運用の定着で回収率100%をめざす
	経営の意思決定と結果に至るプロセスの透明性の向上	コーポレート・ガバナンス	社外取締役、女性取締役・外国人取締役	社外取締役：10名中6名 女性取締役・外国人取締役：2名	25年度の目標を達成。社外取締役：10名中7名(23年6月の選任時、24年3月末時点では9名中6名)、女性取締役・外国人取締役：3名	指名・報酬・監査委員会それぞれの過半数を、独立社外取締役で構成する。 各委員会の委員長を独立社外取締役とする。	事業強化・ガバナンス向上に適した体制へ
	企業倫理・コンプライアンス	汚職贈賄の撲滅	汚職・贈賄防止法違反件数	0件	0件	0件	0件
		企業倫理と行動	事業活動における法令遵守の徹底	重大違反0件 ※罰金・課徴金を課される法令違反	重大違反0件	重大違反0件	重大違反0件

※1：日立建機が認定する保証付中古車（「PREMIUM USED」）。日立建機グループと正規新車代理店が定める点検や整備の基準を満たした上で、保証を付けて提供する中古の日立建機製品。

※2：油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ

※3：適切なサービスサポート、ダウンタイム削減を実現するためにお客さま所有機の状態監視を行うアプリ。タイムリーなアラームレポート提供を「ConSite Pocket」で行い、適確な予防保全を実現する。

※4：他地域から流入した中古車を稼働地域で管理できるようシステム上の当該機データを移管すること。ステータスチェンジを行い、中古車ユーザーのサポート強化により機械の長寿命化を実現する。

※5：オイル監視センサによる24時間監視ソリューション。「ConSite Oil」が状態監視を行い、オイル交換を確実に実施することで、故障を未然に防ぐ。

気候変動に関する取り組み

TCFD 提言への対応



当社は、気候変動対策を重要課題の一つとして認識し、TCFD 提言に基づく取り組みと開示を進めています。2020 年 7 月に全社コーポレート部門と事業部門の部門長およびキーマンによる社内タスクフォースを設立し、同年 10 月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明しました。2023 年には、社内タスクフォースによる 1.5℃と 4℃を想定したシナリオ分析のアップデートを行い、気候変動リスクの発生可能性や財務影響について評価を行っています。TCFD フレームワークに基づき、気候変動がもたらすリスクと機会および対応する戦略についての開示を行い、持続可能な事業展開をめざして、本提言に沿った推進強化に努めています。

ガバナンス

気候変動に関わる重要事項は、CSR 推進責任者会議、環境推進責任者会議で議論した上で、執行役、主要グループ会社社長からなるサステナビリティ推進委員会（年 2 回開催）にて審議しています。気候関連問題に対する最高責任と権限を有する執行役社長兼 COO は、サステナビリティ推進委員会の議長を務めており、気候変動への対応など経営に関わる重要事項の審議・承認を行っています。重要事項に関しては、執行役会および取締役会にて審議・承認され、適切に監視・監督が行われています。また、審議・承認された内容は、海外グループ会社からなるグローバルサステナビリティ推進責任者会議、およびその下部組織であるグローバルサステナビリティワーキンググループにも共有しています。

■気候関連活動のあゆみ

年度	活動内容
1991	・環境本部設立
2005	・CSR推進部設立 ・環境報告書発行
2011	・CSR & Financial レポート発行
2015	・「気候変動」をマテリアリティとして位置付け
2016	・環境長期目標2030を公開
2019	・サステナビリティ推進本部新設 ・サステナビリティ推進委員会設置 ・SBT認定を取得
2020	・4つの経営指標（ESG指標）を公開 ・TCFD提言への賛同を表明
2021	・統合報告書にてTCFDフレームワークに沿った情報開示 ・「気候変動」をマテリアリティとして再度位置付け ・コーポレート・ガバナンス報告書で「TCFDに基づく情報開示」を初掲載
2022	・ERM（Enterprise Risk Management：全社的リスクマネジメント）委員会設置 ・TCFDに関するステークホルダー・ダイアログを実施 ・役員の業績連動報酬の評価指標の一つとしてESG評価を採用 ^{※3} ・2050年カーボンニュートラルを宣言 ・サステナブル・ファイナンスの初導入
2023	・GXリーグへの参画 ・建設現場向け可搬式充電設備の協業拡大 ・グリーンボンド発行
2024	・研究拠点「ZERO EMISSION EV-LAB」を開設

※3 ESG 評価は CDP の気候変動 / 水セキュリティ、DJSI（Dow Jones Sustainability Indices）選定および生産・製品 CO₂ 削減率の進捗状況を総合的に評価

■サステナビリティに関する会議体・審議内容

会議体	議長	メンバー	主な役割	2023年度の主な議題
サステナビリティ推進委員会	執行役社長兼 COO	CEO、COO、CSO、CFO、CHRO、CTO、CDIO、CMOを含む執行役、主要グループ会社社長	気候変動を含む日立建機グループのサステナビリティ推進方針、重点施策やKPIに関する審議・承認	カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、TCFD、TNFD、ESG評価などのサステナビリティ全般における推進方針の審議・承認
環境推進責任者会議	サステナビリティ推進本部長	国内外グループ会社社長、事業部門長	環境保全行動指針に則った環境方針の審議・承認、環境保全活動の維持・向上に向けたKPI進捗管理、重点施策の共有・協力依頼	カーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの推進における方向性を検討
CSR推進責任者会議	サステナビリティ推進本部長	コーポレート部門長、事業部門長、国内グループ会社社長	グループのサステナビリティ推進への取り組み、非財務の中期目標の進捗管理、重点施策の共有・協力依頼	TCFDやTNFD、ESG評価などのサステナビリティ全般の推進について共有
グローバルサステナビリティ推進責任者会議	サステナビリティ推進本部長	海外グループ会社社長	サステナビリティ推進委員会およびCSR推進責任者会議の審議・決定事項の共有	グループグローバルでのサステナビリティ推進の方向性を共有
グローバルサステナビリティワーキンググループ	サステナビリティ推進本部長	海外グループ会社サステナビリティ担当者	グループグローバルでのサステナビリティ方針・施策の共有	海外グループ会社のケーススタディ共有、社会貢献方針の策定

P65「サステナビリティ推進体制」参照

サーキュラーエコノミーへの取り組み

サーキュラーエコノミーと生物多様性・ネイチャーポジティブ、およびレジリエンス向上へのさらなる貢献

日立建機グループは、ゼロ・エミッションを実現する建設機械の普及に取り組むと同時に、部品・サービス、再生、レンタル、中古車といったバリューチェーン事業を通じて、廃棄量をさまざまな角度から減らす取り組みを行っています。そのために4つのR(Reduce・Reuse・Recycle・Renewable)の活動をグループ全体で推進し、さらに「製品ライフサイクル」を1.5倍にすることをめざしてバリューチェーン事業の拡大を図っており、再生部品のさらなる普及、リサイクル材使用の増加によりサーキュラーエコノミーを事業の一環とし

て実践しています。これらの取り組みにより、廃棄物の削減、投入資源の抑制を実現し、最終的にはCO₂排出量の削減にも貢献しています。

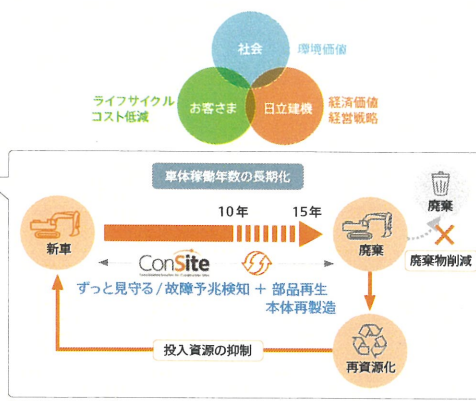
また、農業・林業・畜産業などの発展に貢献する機械・技術の提供を通じて生物多様性・ネイチャーポジティブへ貢献し、防災・減災工事向け機械の高度化を通じてレジリエンスな社会づくりへさらなる貢献を図り、環境価値・社会価値に根ざした企業価値の向上に取り組んでいきます。

日立建機グループがめざす資源循環型ビジネスへの転換

4つのRを日立建機グループ全体で取り組む「姿」



日立建機がサーキュラーエコノミーに取り組む意義



サーキュラーエコノミーの推進 KPI

4R区分	項目	内容	2023年度実績	2025年度目標	2030年度目標
Reduce	廃棄物原単位削減率 (2022年度比)	活動量当たりの廃棄物排出量の割合	17%削減	7%削減	20%削減
	再資源化率 (国内)	排出される廃棄物に対する再資源化量の割合	93%	94%	99.5%
Reuse	長期稼働機台数増加率 (2022年度比)	マイニング機械の総稼働台数に対する長期稼働機(6万hr以上)の割合増加率	+13%	+20%	+50%
	部品再生による再利用重量増加率 (2022年度比)	再生事業による原材料削減量の割合	+7%	+40%	+150%
	中古車事業売上収益の拡大 (2022年度比)	売上収益伸び率	△3%	+8%	地域のニーズに合った製品普及
	レンタル事業売上収益の拡大 (2022年度比)	売上収益伸び率	+10%	+30%	
	機械状態管理システム	ConSite普及率	73%	2024年度以降標準装備	ダウンタイム「ゼロ」をめざして